

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策評価シート

政策	7
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策担当部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

宮城の確かな未来を構築していくためには、将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような「確かな学力」の定着が求められる中で、我が県の児童生徒の学力は、他県と比較して低迷しているという調査結果もあることから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効ある方策を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。

また、地域社会との連携のもとで、公共心、健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の道徳心などの豊かな心とたくましく健やかな体の育成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成24年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	7,265,397	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	89.1%(平成24年度)	A	概ね順調
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	65.8%(平成24年度)	B	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	12.8%(平成24年度)	C	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	81.6%(平成24年度)	B	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	69.4%(平成24年度)	B	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	44.3%(平成24年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-1.0ポイント(平成24年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	3.2ポイント(平成24年度)	A	
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.5ポイント(平成23年度)	A	
			新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	2.3ポイント(平成23年度)	A	
			体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人)	72,571人(平成22~23年度累計)	A	
体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人)	38,079人(平成22~23年度累計)	B				
体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人)	14,359人(平成22~24年度累計)	B				
16	豊かな心と健やかな体の育成	2,830,402	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.34%(平成23年度)	C	やや遅れている
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	2.92%(平成23年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.01%(平成23年度)	C	
			不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	34.8%(平成23年度)	B	
			児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目数の割合(%)	48.5%(平成24年度)	C	

17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	5,616,387	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	96.3% (平成23年度)	A	概ね順調
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	90.4% (平成23年度)	A	
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成24年度)	A	
			学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	60.5% (平成24年度)	C	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	30.7% (平成24年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型:実績値/目標値
ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

■ 政策評価 (原案)	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策15については、小・中学生の学習習慣や学力に関する目標指標が目指すべき方向に着実に推移しているほか、新規高卒者の就職決定率の目標指標においても震災復興の後押しもあり、前回よりも大幅な改善が見られた。また、社会との関わりの中で、自らの果たすべき役割を児童生徒に主体的に考えさせる「志教育」の着実な推進が図られたなど、各事業においてそれぞれ一定の成果が出ていることなどから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策16については、スクールカウンセラー等の配置や教育相談事業など、各事業においては一定の成果が出ているものの、目標指標に掲げる不登校児童生徒の在籍者率が小・中・高等学校ともに目標値に達していないほか、児童生徒の体力・運動能力においても、目標値の達成には至っていない状況であり、より一層の推進が必要であることから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策17については、震災で被災した教育施設の復旧などの必要な学習環境の整備が進んだほか、少人数学級による指導や特別支援教育など、児童生徒の実情に応じた指導が行われ、各事業とも一定の成果が見られた。また、目標指標においても、外部評価の実施率が小・中・高ともに良好な数値を示しているほか、その他の目標指標も前回からの改善が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のとおり、施策16を「やや遅れている」と評価したが、施策15、17を「概ね順調」と評価しており、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	
課題	対応方針
<p>・施策15では、東日本大震災による影響で、児童生徒をとりまく様々な環境が変化したことから、児童生徒の学力の低下や進学・就職状況の悪化が懸念されており、確かな学力の定着とともに、社会を生き抜くために必要な能力や態度を育てていくことが求められている。</p> <p>・施策16では、被災した児童生徒の心の問題やいじめをはじめとする児童生徒の問題行動等が社会問題となっていることから、スクールカウンセラー等による継続的な心のケアのほか、問題行動等に対する相談体制や指導体制の確立を図る必要がある。また、震災により校庭に仮設住宅が建設されるなど、児童生徒の外遊びや運動する場所が減少していることから、児童生徒の体力・運動能力の向上が求められている。</p> <p>・施策17では、少子高齢化、高度情報化、国際化等の進展、東日本大震災の発生等、社会が大きく変化する中で、時代や地域、児童生徒の多様なニーズに対応した授業展開や学校づくりが求められている。</p>	<p>・施策15については、生涯にわたる人間形成の基礎となる幼児教育における「学ぶ土台づくり」の一層の推進を図るとともに、小学校から高校までの発達段階に応じて、自らの生き方への主体的な探求を促す「志教育」を強力に推進していく。</p> <p>・施策16については、国や他県、関係団体からの支援を受けながらスクールカウンセラー等の配置を継続するほか、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携し、精神的な悩みを抱える児童生徒等への教育相談体制や問題行動の早期発見・早期解決を図るための校内指導体制の強化に取り組む。また、児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、効果的な運動プログラムの周知や教職員の指導力の強化、児童生徒や保護者への普及啓発を推進する。</p> <p>・施策17については、魅力ある学校づくりを推進するため、県立高校における防災・観光・食品に係る新学科の設置や総合産業高校の開校に向けた準備を進めるとともに、学校を支える教職員の指導力・資質の向上を図る。また、開かれた学校づくりを推進するため、学校評価の充実を図るとともに、特別支援学校における狭隘化解消に向けた新設工事の着実な実施、障害のある児童生徒一人ひとりへのきめ細かな指導・支援を行う。</p>